

## The World in 2050: Beyond the BRICs

### 2025 年までに先進国を追い越す中国 新興諸国で最も急速な経済成長を遂げるベトナム

- 中国が 2025 年に世界最大の経済大国になり、2050 年までアメリカ経済の約 130% にまで成長。
- 最も急速な成長を遂げるのはベトナム。
- インドは 2050 年までにアメリカ経済の約 90% に。
- ブラジルは 2050 年に日本を追い越し世界 4 番目の経済大国に。
- ロシア、メキシコ、インドネシアは今世紀の半ばまでにドイツやイギリスの経済を追い越す可能性を秘めている。

#### 2008 年 3 月 4 日、ロンドン発信

PricewaterhouseCoopers LLP (PwC) は、世界の投資家はすでに BRICs (ブラジル、ロシア、インド、中国) を超えた国に目を向けることが将来的成長のために必要である、とその最新の報告書の中で結論づけている。

PwC が公表した最新の報告書、「The World in 2050: Beyond the BRICs (2050 年の世界 – BRICs を超えて)」は、中国、インド、その他のいわゆる E7 経済国 (ブラジル、メキシコ、ロシア、インドネシア、トルコ) に関して、長期的にも順調な成長を遂げることが予測されるとしつつ、今回の報告で初めて、既存の OECD 加盟国をはるかに上回るスピードで成長する可能性を秘めたそれ以外の 13 カ国も調査対象に取り入れている。

PwC のマクロ経済部門を率いる John Hawksworth は、以下のように語っている。

「世界経済の中心は中国、インドならびにその他の新興経済大国に移動しており、我々の分析もこの動きが今後も継続することを示している。」

「我々の最新の予測では、中国が 2025 年に世界最大の経済大国になり、2050 年までアメリカ経済の約 130% にまで成長し続けると見込まれる。インドは 2050 年までにアメリカ経済の約 90% になるだろう。ブラジルは 2050 年に日本を追い越し世界 4 番目の経済大国となり、ロシア、メキシコ、インドネシアは今世紀の半ばまでにドイツやイギリスの経済を追い越すだけの可能性を秘めている。」

「しかし、最も急速な成長を遂げるのはベトナムであり、ドル換算ベースでのその潜在的成長率は年 10% 弱にもおよび、2050 年にはイギリス経済の約 70% の規模に達するであろう。」

この報告書は、投資の目的とリスクをどれだけ負担することができるかに応じて、他の検討に値する多くの選択肢があることを強調している。ナイジェリアは投資リスクが大きいとはいえ、2050年までには南アフリカ共和国を抜いてアフリカ最大の経済国となるだろうと長期的に予測される。フィリピン、エジプト、バングラデシュも高い成長可能性をもつがハイリスクの国々である。しかしながら、この追加調査の結果でも、ベトナムの例外を除いて E7 が 2050 年まで最大の新興経済であり続けるという PwC の前回調査の結論に変更はない。John Hawksworth(前掲)は、以下のように語っている。

「新興経済の急速な成長は、決して従来の OECD 加盟国経済の終焉を意味するものではない。実際に、OECD 加盟国が世界の GDP に占める割合は減るかもしれないが、輸出や海外投資からあがる収益は、これらの国の景気を勢いづけることになるであろう。」

「しかしながら、マクロ経済学的視点からの結論は連戦連勝の「win-win」であるべきだが、個別の会社レベルではこの世界経済の新しい秩序に移行していく過程で、勝ち組と負け組に大きく分かれるだろう。」

小売業は OECD 経済圏の市場に安い価格で輸出を行うことから得られる利潤と、E7 諸国への店舗展開にもらめば、潜在的な勝ち組といえるだろう。特に中国は 2020 年までには世界第二の消費市場となることを見込まれる。さらに上海からメキシコ・シティまで、新興市場のその他の大都市では、西欧の消費財・サービスを購入するだけの購買力を持った中流階級消費者層が急速に成長するであろう。John Hawksworth(前掲)は、「小売業も、そのような海外での冒険に乗り出すためには、正しいビジネス戦略と現地でのパートナーを見つけ出せるだけの十分な知識を有していなければならないことはいうまでもない。過去の経験では、小売業が行う海外投資は必ずしもそうであったとは言えず、特に文化に対する理解の度合いが必ずしも深いとはいえない中国やインドではそうでなかった傾向が強い。」と語っている。

ビジネス向けのサービス、エネルギー、施設の提供者、ヘルスケア、教育サービス、メディア、世界有数のブランドの所有者なども潜在的には勝ち組に属するが、上述のように慎重な行動が求められることは同じである。原則的にはこれらはすべて、国内での強力なライバル企業がすでにこれらの市場に乗り出している、もしくは近いうちに乗り出さることを念頭において、正しいビジネス戦略を見つけ出し実行しさえすれば、新興市場の急速な経済成長からの利益を享受することができるセクターである。これに対して、大量生産消費財の生産者は、中国との競争が一層激化することにより負け組となる可能性が高い。その中国でさえ、ベトナムのようなさらなる低価格競争者に挑まれ、かつて日本と韓国がそうであったように高技術分野にシフトしていくことが予測される。この他にも、エネルギーやその他の原材料を大量に必要とする企業(製造業を含む)は、中国やその他の新興経済での消費が急激に伸びることによる価格圧力が強まることにより、潜在的な負け組となることが予測される。PwC の「The World in 2050(2050年の世界)」シリーズの以前の報告でも強調したように、拡大するエネルギー消費と CO2 排出をどのように制御するかが、新興経済の急速な成長により課される最も重要な挑戦である。

「The World in 2050: Beyond the BRICs(2050年の世界—BRICsを超えて)」のダウンロードは [www.pwc.com/world2050](http://www.pwc.com/world2050) からできます。

Table A: 2007年と2050年の各国経済の相対的規模の予測(アメリカを100として)

国名 (アメリカを 100 として)	GDP (米ドル換算)		GDP(購買力平価ベース)	
	2007	2050	2007	2050
アメリカ	100	100	100	100
日本	32	19	28	19
中国	23	129	51	129
ドイツ	22	14	20	14
イギリス	18	14	15	14
フランス	17	14	15	14
イタリア	14	10	13	10
カナダ	10	9	10	9
スペイン	9	9	10	9
ブラジル	8	26	15	26
ロシア	8	17	17	17
インド	7	88	22	88
韓国	7	8	9	8
メキシコ	7	17	10	17
オーストラリア	6	6	5	6
トルコ	3	10	5	10
インドネシア	3	17	7	17

出典: PricewaterhouseCoopersによる予測(国連人口予測を基礎として)

Table B: 拡大新興経済圏での 2007 年から 2050 年の年間予測実質成長率(%)

国名	GDP (米ドル換算)	GDP (現地通貨または 購買力平価ベース)	人口	一人当たり GDP (購買力平価ベース)
ベトナム	9.8	6.8	0.8	6.0
<b>インド</b>	<b>8.5</b>	<b>5.8</b>	<b>0.8</b>	<b>5.0</b>
ナイジェリア	8.0	6.1	1.6	4.4
フィリピン	7.2	5.2	1.1	4.1
エジプト	7.1	5.1	1.1	3.9
バングラデシュ	7.0	5.1	1.1	3.9
<b>中国</b>	<b>6.8</b>	<b>4.7</b>	<b>0.1</b>	<b>4.6</b>
<b>インドネシア</b>	<b>6.7</b>	<b>4.5</b>	<b>0.6</b>	<b>3.9</b>
パキスタン	6.4	4.9	1.4	3.5
<b>E7 平均</b>	<b>6.4</b>	<b>4.5</b>	<b>0.5</b>	<b>4.0</b>
マレーシア	5.8	4.3	1.0	3.3
タイ	5.7	3.6	0.1	3.5
イラン	5.2	3.8	0.8	3.0
<b>ブラジル</b>	<b>5.2</b>	<b>3.8</b>	<b>0.7</b>	<b>3.1</b>
<b>トルコ</b>	<b>5.1</b>	<b>4.1</b>	<b>0.7</b>	<b>3.4</b>
アルゼンチン	4.9	3.7	0.6	3.0
南アフリカ	4.8	3.7	0.3	3.3
サウジアラビア	4.8	4.1	1.4	2.7
<b>メキシコ</b>	<b>4.7</b>	<b>3.7</b>	<b>0.5</b>	<b>3.2</b>
<b>ロシア</b>	<b>4.3</b>	<b>2.5</b>	<b>-0.6</b>	<b>3.2</b>
ポーランド	3.4	2.1	-0.5	2.7
<b>G7 平均</b>	<b>2.0</b>	<b>2.2</b>	<b>0.3</b>	<b>1.9</b>

出典: PricewaterhouseCoopers の GDP 成長予測(少数第 2 位で四捨五入)、国連の人口成長予測を基礎とした。  
太字は E7 諸国とその平均、G7 平均。

この報告書では、PricewaterhouseCoopers が 2006 年 3 月と 2006 年 9 月に公表した「The World in 2050(2050 年の世界)」シリーズで用いた統計手法と同様の手法を用いている。この報告書は、2006 年から 2007 年にかけての経済動向、国連が発表した最新の 2050 年までの人口予測、その他の関連情報を用いて過去に公表された報告書の数値の更新を行うものである。さらに今回調査から 2050 年に世界の経済大国 30 位までに含まれる可能性のある 13 カ国を加え、対象を拡大した。PwC の世界の経済大国ベスト 30 を加えると世界の GDP の約 85%を占めることとなる。

プライスウォーターハウスクーパース(PwC)のグローバルネットワークに属する PwC 各メンバーファームは、クライアントおよびクライアントを取り巻く人々の信頼の確立と、価値の向上を目指して、監査、税務、アドバイザリーサービスにおいて、クライアントの業種に焦点をあてたサービスを提供しております。PwC は、世界 150 ヶ国に 146,000 人のスタッフを有し、常に新たな視点からクライアントのご要望に即したアドバイスを提供できるよう、そのネットワークを十分に活用した考察、経験、課題解決に取り組んでいます。

© 2008 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース プライスウォーターハウスクーパースとは、あらた監査法人、税理士法人プライスウォーターハウスクーパース、PwC アドバイザリー株式会社、または、プライスウォーターハウスクーパースのグローバルネットワーク、ないしはそのメンバーファームをさしています。個々の組織は分離独立した法的組織となっています。